

欧州企業のアジアビジネス戦略

(2011年7～12月報告)

ブリュッセル事務所、欧州ロシア CIS 課

日本企業が開拓に取り組むアジア市場では、各産業分野において欧州企業が日本企業の競合相手になる場合がある。欧州企業のアジア市場での主な動きをまとめた（2011年7～12月頃発表されたもの）。

農林水産・食品・飲料分野では、BOP ビジネスに取り組むスイスのネスレ、フランスのダノンの販売強化の動きがみられた。ネスレは、90年代に中国市場に進出し、調味料、インスタントコーヒー、ボトル飲料水、粉ミルク、食品産業向け製品を製造・販売。すでに中国国内に23工場と2つの研究開発（R&D）センターを持ち、1万4,000人を雇用しているが、地元の菓子大手を買収することで製品の多様化を狙った。また、タイでは、生産を強化すると共に品質管理センターを開設し、アジアでの事業を強化している。ダノンは、インド国内での認知度が高く、医療従事者からの信頼も厚いインドのウォックハート社の乳幼児向け栄養食品ブランドを買収。急成長する同国の乳幼児向け栄養食品の市場への参入を強化した。

化学・医薬品分野では、グラクソ・スミスクラン（GSK、英国）、アストラゼネカ（英国）、バイエル（ドイツ）などが中国での販売、生産、開発体制を強化する動きがみられた。このうち、バイエルは、2015年までに18億ユーロを投資し、（2010年比で）アジアでの売上高を60%以上引き上げることを目指している。年間売上高は約110億ユーロに達する見込みで、このうち、中国事業（香港、台湾含む）の売上高が約60億ユーロを占める見通しだ。

電気・電子・精密分野では、アジア勢に押されてテレビ事業の採算悪化が続いていたフィリップス（オランダ）がテレビ事業を台湾系の液晶ディスプレイ最大手、冠捷科技（TPVテクノロジー、本社：香港）との合弁会社に移管すると発表した。

自動車分野では、ダイムラー（ドイツ）が、中国発のデザインの影響が将来の自動車産業にとって一層重要になるとの見方を示し、北京のデザイン事務所の機能を強化した。また、同社は、11月、北京汽車と将来の合弁協力や投資計画を検討することや、技術提携や次世代エネルギー車の共同開発の可能性を検討することが盛り込まれたMOUを取り交わした。ダイムラーは中国市場で小型プレミアム車市場が今後伸びると見ている。また、中国同様に成長が見込まれるインド市場では、PSA プジョー・シトロエン（フランス）がグジャラート州にボディー塗装から組み立てまで、自動車を一貫生産する最先端工場を2014

年に稼働する予定。当初の生産能力は年17万台だが、その後拡張する可能性もあるという。インドでは、チェコのシュコダ・オートがインド市場向けの乗用車「ラピッド」の新モデルの生産を開始。産業機械・エンジニアリング分野でも、チェコ最大手のベアリングメーカーZKLがコルタカに工場を設立すると発表した。

環境・エネルギー分野では、スペインのガメサ、ドイツのノルデックスといった風力発電機器メーカーが中国市場での大型受注を果たした。

建設・サービス分野では、ドイツ鉄道（DB）の物流子会社DBシェンカー・ロジスティクスが、中国沿岸地域の都市のほか、ウルムチ（新疆ウイグル自治区）、フフホト（内モンゴル自治区）、綿陽（四川省）など内陸部の経済成長に注目し、これら内陸部都市に拠点を拡大している。DBシェンカー・レール・オートモーティブは、ドイツ東部ライプチヒに物流センターを開設。同センターから中国・瀋陽にあるBMWと華晨中国汽車との合弁会社（華晨宝馬汽車）工場まで自動車部品を鉄道輸送することを始めた。輸送日数は23日間で海上輸送より早いという。

【免責条項】

ジェトロは本レポートの記載内容に関して生じた直接的、間接的損害及び利益の喪失については一切の責任を負いません。

これは、たとえジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

© JETRO 2012

目次

1. 農林水産・食品・飲料.....	5
(1) スイスーネスレ、製菓大手徐福記の株式 60%取得へ.....	5
(2) フランスーダノン、インド企業の栄養食品事業を買収.....	6
(3) スイスーネスレ、タイ事業に 9,800 万スイス・フランを投資.....	8
2. 化学・医薬品.....	10
(1) 英国ーGSK、中国の合弁会社を完全子会社化.....	10
(2) ドイツーブレンターク、中栄（国際）化学品を買収.....	10
(3) オランダーバイオ化学大手 DSM が中国中化集団と合弁会社設立.....	11
(4) 英国ーアストラゼネカ、「中国医薬城」に工場新設.....	13
(5) ベルギーーソルベイ、タイで世界最大の過酸化水素工場を稼働.....	14
(6) ドイツーバイエル、中国を核にアジア事業を拡大.....	16
3. 電気・電子・精密.....	19
(1) ドイツーアイクストロン、台湾 LED 大手に最新 MOCVD 装置を納入.....	19
(2) オランダーフィリップス、テレビ事業を TPV との合弁会社に移管.....	20
4. 自動車.....	22
(1) ドイツー自動車部品 KSM、中国メーカーの傘下に.....	22
(2) イタリアーフィアット、中国限定モデルを公開.....	23
(3) ドイツーダイムラー、北京にデザインセンター開設.....	24
(4) フランスーPSA、グジャラート州に最新鋭の工場を新設.....	25
(5) チェコーシュコダ・オート、インドで新モデルの生産開始.....	26
(6) ドイツーダイムラー、北京汽車との戦略的関係を強化.....	27
(7) スウェーデンーボルボ、上海で EV 車両実証試験を実施.....	29
(8) ドイツーアウディ、中国第 2 工場を 13 年から稼働.....	30
5. 産業機械・エンジニアリング.....	32
(1) チェコーベアリング大手メーカーZKL、コルカタにベアリング工場設立.....	32
(2) スイスーABB、上海に新工場.....	34
6. 環境・エネルギー.....	36
(1) 英国・オランダーシェル、中国 CNPC と自動油井掘削システム開発へ.....	36
(2) フランスー石油大手トタル、インドネシアの 3 深海鉱区に出資.....	36
(3) スペインーガメサ、新能源発展に 200MW の風力タービンを供給.....	38
(4) ドイツーノルデックス、2.5MW の風力発電用タービンをアジア市場に投入.....	39
(5) デンマークーベスタスが中国の風力発電で共同の著作や報告書発表.....	41
7. 建設・サービス.....	43
(1) ドイツーDB シェンカー、年内に中国で 15 拠点新設.....	43

(2) ドイツ-DB シェンカー、BMW 部品を瀋陽まで鉄道輸送	44
(3) ドイツ-ソフトウェア大手 SAP、15 年までに 20 億ドルの中国投資	45
8. 家庭用品・生活雑貨	45
(1) ドイツ-フロイデンベルグ、TIA の事業を 100%取得	47

1. 農林水産・食品・飲料

(1) スイス・ネスレ、製菓大手徐福記の株式 60%取得へ

2011年07月11日 ブリュッセル事務所執筆

食品最大手のネスレ（スイス）と中国の製菓大手の徐福記国際集団は7月11日、ネスレが徐福記国際集団の株式の60%を取得することで合意したと発表した。今後も株式の40%は現在の最高経営責任者（CEO）兼会長の徐福記氏とその家族が保有し、徐福記氏が引き続き経営を行う。

ネスレは今回の合意により、徐福記国際集団（広東省東莞市）の株式60%を約21億シンガポール・ドル〔14億スイス・フラン（CHF）、1CHF=約97円〕で買収する予定だ。なお、この買収成立には、中国当局の許可が必要になる。

・菓子市場参入で製品の多様化図る

ネスレは1990年代に中国市場に進出し、調味料、インスタントコーヒー、ボトル飲料水、粉ミルク、食品産業向け製品を製造・販売している。現在、中国国内に23工場と2つの研究開発（R&D）センターを持ち、1万4,000人を雇用している。2010年の中国での売上高は28億CHFに達する。「ネスカフェ」や「マギー」などの同社の国際ブランド商品を販売しているほか、現地ブランドとして「太楽（Totole）」（1999年地場メーカー買収、調味料）、「豪吉（Haoji）」（01年地場メーカー買収、ブイヨン）、「大山（Dashan）」（10年地場メーカーと合弁会社設立、ミネラルウォーター）を展開している。

徐福記国際集団は、あめやスナック菓子、中国の伝統菓子など幅広い菓子を製造販売する大手メーカーで、10年の売上高は6億6,900万CHF、利払い前・税引き前利益（EBIT）率は17.3%。中国国内に4つの大規模工場を持ち、1万6,000人を雇用している。

ネスレは徐福記国際集団を買収することで、中国の菓子市場にも参入し、同社の取り扱い製品の多様化を図る。

ネスレのポール・ブルケ CEO は「今回のパートナーシップは、中国でのネスレの地位を高めるだろう。徐福記国際集団の強力なブランド力と消費者が求めやすい価格のさまざまな

製品群、効率的な事業経営、起業家精神が、ネスレの中国での R&D センターに支えられた革新・刷新能力と融合する。また、(今回の買収は) ネスレが中国に長期的にコミットすることを示し、このダイナミックな市場でのネスレの国際ブランドと中国での現地ブランド双方の浸透を強化する」と強調した。

(2) フランスーダノン、インド企業の栄養食品事業を買収

2011年08月02日 ブリュッセル事務所執筆

フランス食品大手ダノンは8月2日、インドの医薬・バイオテクノロジー大手ウォックハートグループ(本社ムンバイ)の乳幼児向けや医療用の栄養食品事業とそのブランドなどを、約2億5,000万ユーロで買収すると発表した。インドでの市場拡大を加速させる。

・インドの乳幼児向け栄養食品市場が急成長

ダノンは、ウォックハートの「Dexolac」、「Farex」、「Nusobee」という強力なベビーフードブランドを取得することで、インドの乳幼児向け栄養食品市場への参入を加速させる。また、ウォックハートの栄養サプリメントブランド「Protinex」の獲得により、インドでの医療栄養食品事業の発展のための強固な基礎を築く。

ダノンによると、ウォックハートの乳幼児向け栄養食品ブランドのインド国内での認知度は高く、医療従事者からも信頼されている。インドでは年間2,500万人以上の新生児が誕生しており、乳幼児向け栄養食品の市場が世界で最も急成長しているという。ダノンは、ウォックハートが持つこれらブランド製品の国内流通ネットワークも手中に収める。

一方ウォックハートは今後、コア事業の医薬品事業に集中するという。

乳幼児向け栄養食品事業は、ダノン・グループの2010年の総売上高の2割を占め、基幹部門の1つになっている。同社によると、世界の主要33カ国・地域での同社の市場シェアの平均は27%で、世界全体では業界第2位に位置しているという。

近年はアジアでの売り上げが急増しており、10年の中国での売上高は前年比24%増、インドネシアが30%増、アジア大洋州全体では8.9%増となった。

ダノンは、インド、インドネシア、中国、ブラジル、アルジェリア、エジプトなどの25

カ国・地域で、栄養価を変えずに生産コストを抑えた栄養食品作りに取り組んでいる。10年は、当該国の食習慣、ダイエット活動の状況、生活の中での食事の位置付けなどを調査し、製品開発に生かしている。

・低所得層向け製品の現地生産も

同社はデリー北部で11年中ごろの稼働を目指し、現地の貧困層向け栄養食品工場も建設中だ。1日1ドル以下で生活する低所得層（約2億4,000万人）向けに、5～10ルピー（1ルピー＝約2円）の製品を生産する予定。

ダノンでは以前から、開発途上国でのBOP（Base of the Economic Pyramid：経済ピラミッドの底辺）ビジネスと、ソーシャルビジネスの2つのビジネスモデルに取り組んできた。同社副社長によると、BOPビジネスは社会の底辺部分で販売をいかに最大限にし、保健・健康にも貢献し、モデルを持続性あるものにできるかなどが大きなポイントだという。1つの製品を開発・販売し、ビジネス上の目標を追求する。インドネシアでのサプリメント販売がこれに当たるという。利益を得るために、宣伝も必要になる。

他方、ソーシャルビジネスは社会的目標達成（貢献）にプライオリティーが置かれ、利益はBOPビジネスより少ない。経済的に持続性はあるが、収益性は重要な要素ではなく、実際に収益性は低い。顧客層もBOPビジネスと異なり、ピラミッドの最底辺を対象にする。チャレンジということを見ると、BOPよりも複雑で難度が高い。底辺の人々のためのビジネスを立ち上げ、現地の力やNGOの力も必要で、工場の建設、製品モデル、販売網などあらゆる面でその国の状況に合わせて作り直さなければならないという。

こうした難題にもかかわらず、ダノンがソーシャルビジネスに取り組む理由は3つある。1点目はダノンにとってイノベーションの源となり、新しいソリューション（解決策）を見つけ、従来のやり方を見直す機会にもなる。2点目は、より長期的には新しい市場を開拓すること。3点目は、ダノンの社員がソーシャルビジネスを誇りにしていることだという。ダノンは08年にソーシャルビジネスの資金調達のために、ダノン投資ファンド（基金）を設立した。会社として強要したわけではないのに、社員の半数以上が同基金に出資しているという。

ダノンのソーシャルビジネスの取り組みとしては、バングラデシュでのグラミン銀行との食品事業が広く知られている。こうした取り組みはインドでの BOP ビジネスの練習だったともいわれている。

(3) スイス・ネスレ、タイ事業に 9,800 万スイス・フランを投資

2011 年 08 月 29 日 ブリュッセル事務所執筆

食品世界最大手のネスレ（本社：スイス・ベベイ）は、今後 2 年間でタイ事業に 9,800 万スイス・フラン（1 フラン=約 85 円）以上を投資し、生産能力を強化するとともに、品質保証センターを開設する。アジアを中心に新興国市場での事業拡大を加速する。

・タイはアジア・世界戦略の中核

ポール・ブルケ最高経営責任者（CEO）は 8 月末にタイを訪問した際に、今後 2 年間でタイ事業に 9,800 万スイス・フラン以上を投資して、コーヒーやアイスクリームなどの現地生産能力を強化するとともに、品質保証センターを開設すると発表した（11 年 8 月 29 日）。

ブルケ CEO は「タイの消費者は洗練され、健康に良い栄養価の高い商品を求める傾向が強くなっている。これがネスレの競争力向上にプラスに作用している」と述べた。また、タイはアジア戦略、世界戦略の双方で大変重要な役割を担っており、アジア地域での同社のビジネスの中核をも担っているとして、「タイには長期的にコミットしている。経済の将来を確信しており、タイやインドシナ地域市場の潜在力を楽観している」と強調した。

同社のタイ事業は 2010 年、国内での販売に加え、生産品を世界 44 ヶ国・地域に輸出することで 10%以上の成長を記録した。「バンコク・ポスト」紙（8 月 30 日）はネスレの 10 年のタイからの輸出額を 44 億バーツ（1 バーツ=約 2.45 円）と伝えている。

近年、ネスレはタイ事業への投資を強化しており、09 年には 5,600 万スイス・フランを投じて、「ピュリナ」ブランドのペットフード工場を東部ラヨン県のアマタシティー工業団地に新設したほか、中部バトゥムタニ県のナワナコン工業団地にある乳製品・コーヒー製品工場を拡張した。さらに 10 年は、1 万 2,500 軒以上のコーヒー栽培農家に今後 5 年間の買い付けを約束した。これにより、コーヒー栽培農家は好ましい販売価格を確保できるほか、銀行からの融資が受けやすくなる。ネスレにとっても高品質のコーヒー豆を安定して調達できるメリットがある。

・潤沢な資金でアジア新興国事業を拡大

ネスレは現在、新興国での事業を強化している。10年に傘下のアイケア企業のアルコンをスイス製薬大手のノバルティスに売却し、資金に余力がある。

11年7月には中国の製菓大手の徐福記国際集団と業務・資本提携し、同社の株式の60%を約14億スイス・フランで取得した。徐福記の地元消費者のニーズに合った幅広い商品ラインアップや知名度を生かして、ネスレは中国での既存商品の販売を強化する。

9月12日には、インドネシアの西ジャワ州カラワンに2億ドルを投資して新工場を建設すると発表した。栄養価の高いブランド商品を手ごろな価格で買いたいという地元消費者のニーズに応えるためという。同工場では乳児用の高栄養離乳食「セラック」や麦芽飲料「ミロ」を13年初めごろから生産する予定。

2. 化学・医薬品

(1) 英国-GSK、中国の合併会社を完全子会社化

2011年6月14日 ブリュッセル事務所執筆

英製薬大手のグラクソ・スミスクライン（GSK）は6月14日、中国深セン市の製薬企業、海王英特龍生物技術との合併会社深セン葛蘭素史克海王生物制品（GSKNB）の株式51%を買い増し、完全子会社化すると発表した。買収金額は2,400万ポンド（1ポンド=約127円）。

・中国でのワクチン開発を強化

GSKは、GSKNBを足掛かりに中国でのインフルエンザワクチンの開発・製造・販売事業を強化する方針だ。GSKNBのジーン・ステフェン会長兼社長は「今回の決定は、中国での供給能力拡大や、同国の公衆衛生の向上に向けて新ワクチンの開発を強化することに貢献する」と強調した。

GSKNBは、中国、香港、マカオ向けに季節性やパンデミック性のインフルエンザワクチンを開発・製造しており、GSKは、2009年に設立したGSKNBの持ち株比率を、10年8月に40%から49%に引き上げている。同社によると、10年の中国での薬剤関連の売上高は、前年比21%増の約5億7,200万ポンドだった。

(2) ドイツ-ブレンターク、中栄（国際）化学品を買収

2011年9月9日

ドイツの化学品大手商社ブレンターク（本社：ミュールハイム）は8月17日、中国の中栄（国際）化学品（本社香港）の株式の51%を取得したと発表した。急成長する中国の化学品市場でパートナーを獲得し、進出を加速するとともに、アジア・太平洋地域での事業拡大基盤を構築するのが狙いだ。

・中栄の販売網、流通ノウハウ獲得が狙い

ブレンタークは2011年6月9日、中栄（国際）化学品を完全買収する契約を交わしていた。今回の株式取得はその第1段階に当たり、16年に残りの株式を取得、完全子会社化する予定。16年までの5年間は合併事業とし、中国の営業基盤などを整備していく計画だ。

中栄（国際）化学品は塗料や被覆剤、接着剤、印刷インクなど幅広い化学品を扱ってお

り、中国の主要都市に販売網を構築している。約 2,000 社の顧客と 100 社以上のサプライヤーを持つ。また、研究所や配合施設、貯蔵所などを持ち、付加価値の高いサービスを提供している。ブレンタークは今回の買収で中国の流通ノウハウや販売網を獲得することになり、11 年の中国での売上高を 2 億ユーロ超と見込んでいる。

ブレンターク・チャイナのフェルナンド・ラミレス社長は今回の買収について「時間のかかる作業で、4 年前から準備してきた。当社はこのような困難な環境の中で、強固な現地パートナーを持つことが重要だと考えてきた。中栄（国際）化学品は中国での最良の選択だったと確信している」と述べ、今後の中国事業の発展に期待を示した。

・アジア・太平洋地域での事業拡大で収益増加

ブレンタークは 10 年 7 月に、アジア・太平洋地域の事業拡大戦略の一環として南アジアや東南アジアで事業を展開するデンマークの化学品商社 EAC インダストリア・イングリディエントを 1 億 6,000 万ユーロで買収している。これにより、タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、カンボジア、インド、バングラデシュで 27 の営業拠点を獲得した。

同社の 11 年上半期の売上高は前年同期比 16.6% 増の 43 億 50 万ユーロ、税引き・利払い・償却前利益（EBITDA）は 13.4% 増の 3 億 2,580 万ユーロと、増収増益を確保した。EAC の買収効果などが牽引したようだ。上半期の業績を受け、11 年通年の EBITDA は 6 億 5,000 万～6 億 7,000 万ユーロになると予測している。

(3) オランダ・バイオ化学大手 DSM が中国中化集団と合併会社設立

2011 年 8 月 31 日 ブリュッセル事務所執筆

オランダのバイオ化学大手 DSM は感染症治療薬事業で、中国中化集団（シノケムグループ）と折半出資の合併会社を設立する手続きを完了した。シノケムの持つ顧客基盤を足掛かりに事業を強化する。

・DSM の技術とシノケムの顧客基盤で事業強化

DSM（本社：ヘールレン）は 8 月 31 日、シノケムグループ（本社：北京）との合併会社設立手続きが完了したと発表した。新会社の名前は DSM シノケム・ファーマシューテ

イカルで、本社は香港に置く。

両社は 2010 年 12 月に感染症治療薬事業で合弁会社を設立することで合意していたが、このほど中国当局から合弁事業の承認を得て、手続きを完了した。今回の合弁により、11 年第 3 四半期の DSM の税引き後利益は 4,500 万ユーロ増える見通しだ。新会社は DSM の全世界での感染症治療薬事業（中南米や欧州、エジプト、インド、中国の生産・サービス拠点など）を引き継ぐ。

DSM のステファン・ドボクズキ取締役 [DSM シノケム・ファーマシューティカル最高経営責任者 (CEO) 兼務] は「シノケムとの合弁会社設立は、DSM が定めた医療クラスター戦略に沿ったもので、提携を通じて新たな価値を生み出すだけでなく、中国での DSM の地位を一層強化する。感染治療分野での DSM の世界的な地位、つまり DSM の技術と、シノケムの世界市場基盤、特に成長が速いアジア市場の顧客へのアクセス基盤を組み合わせることで、一層の成長機会が生み出される」と強調した。

一方、シノケムの潘正義副社長（副総経理）は「DSM シノケム・ファーマシューティカルの設立により、感染症治療薬のビジネスを改善し、転換させる革新的なバイオテクノロジー基盤の適用を加速し、感染症治療薬市場で世界をリードする地位を強化する」と述べた。

DSM は 07 年に策定した感染症治療薬事業計画の中で、戦略パートナーの構築を重要課題として挙げており、第一弾として同年 12 月に医薬品有効成分を製造するインドのアーチ・ファーマラボズ（本社：ムンバイ）と技術提携した。DSM は革新的な発酵技術を提供するとともに、アーチのインドでの技術・営業資産を活用し、感染症治療の新薬開発を加速した。

・中国の「戦略的新興産業」として重み増すバイオテクノロジー

潘副社長によると、中国政府が 11 年 3 月に公表した第 12 次 5 ヶ年規画（11～15 年）では、バイオ、新エネルギー、省エネ・環境保護、新素材など 7 つの産業を「戦略的新興産業」と位置付け、そのうち 4 分野でバイオテクノロジーは直接、またほかの 3 分野でも間接的に重要な技術になるという。また、「シノケムは社会的責任を果たすため、バイオテク

テクノロジーを利用した省エネや廃棄物の削減を目指しており、DSMのコスト効率の高い酵素や生体触媒を使った物質変換技術に全幅の信頼を寄せている」と述べている。

(4) 英国ーアストラゼネカ、「中国医薬城」に工場新設

2011年10月10日 ブリュッセル事務所執筆

製薬大手のアストラゼネカ（本社：ロンドン）は10月10日、2億ドルを投資して中国・江蘇省泰州市にある医療産業開発区「中国医薬城（CMC）」に新工場を建設すると発表した。同社の単独工場への投資としては最大規模となる。中国での同社製品に対する需要増に応える一方、既存医薬品の入手が難しい都市や地方の住民への供給を拡大する考えだ。

・中国での需要増に対応、地方へも供給拡大

アストラゼネカの発表によると、新工場は、急成長する中国市場向けに静脈薬や経口固形薬を生産する。2013年末の完成を予定している。

アストラゼネカ・チャイナのマーク・マロン社長は発表に際して「当社は中国で長年にわたり深く広く根を下ろしてきた。今回の2億ドルの投資は、この根を一層強化するものだ。新工場は、現地で生産した薬品で、中国の医療需要に応じていく当社の努力を補完する。特に、これまで高品質の医薬品へのアクセスが難しかった都市や地方の推定9億人超の住民に、こうした薬品を届けるための助けとなる」と述べた。

アストラゼネカは1993年に中国に進出。製薬大手企業の1つとして急成長し、2010年には10億ドル以上の売上高を計上している。CMCでの新工場建設によって、中国への長期のコミットメントや同国経済への貢献を強化する。

同社は、中国の患者や医療関係者に、革新的医薬品やヘルスケアサービスを提供するため、次の施設や事業に関し、現地の能力を引き上げる直接投資を行う。

○江蘇省無錫新区での最新鋭の製薬・供給施設

○中国、アジアのがん患者の治療に役立てるためのバイオマーカー研究を行う中国イノベーションセンター（上海）

- 既存の販売・マーケティング事業
- 大規模な臨床開発能力
- 主な医療研究機関との広範な協力ネットワーク構築

中国の医薬品市場は、04年の売上高100億ドルから10年には410億ドルに拡大した。メディカル・ヘルスケア専門の調査会社IMSは、政府が進める医療インフラの整備や健康保険の適用拡大などにより、医薬品市場の規模は15年までに1,000億ドルに拡大すると予想している。

・研究開発で中国と長年の協力関係

アストラゼネカは中国の医療・ヘルスケア産業界と長い間、協力関係を構築してきた。09年5月、中国国家重点実験室と共同基金を設立し、慢性閉塞（へいそく）性肺疾患の治療に関する基礎研究を実施している。同年9月には、1億ドルを投資して上海浦東新区張江ハイテクパーク（高科技園区）に、中国イノベーションセンターを開設した。

同社は「トランスレーショナル・サイエンス（注）」に注力しており、中国やアジア諸国に共通する疾患（肝臓がん、胃がん、食道がんなど）を治療するための新薬や治療法を、中国人患者の遺伝子やバイオマーカーなどの情報に基づいて開発している。

（注）トランスレーショナル・サイエンス（橋渡し科学）とは、基礎研究成果の実用化を促進するためのアプローチで、基礎研究と臨床の間をつなぐ開発研究の総称。

(5) ベルギー・ソルベイ、タイで世界最大の過酸化水素工場を稼働

2011年10月5日 ブリュッセル事務所執筆

化学大手ソルベイ（本社：ブリュッセル）は10月5日、米国ダウ・ケミカルとの過酸化水素（HP）製造合弁会社MTP HPJV（タイランド）が、タイで世界最大のHP工場を稼働させたと発表した。量産が可能で、環境にも優しいソルベイのHP生産特許技術を使って、主にタイのサイアム・セメントに酸化プロピレンの原料を供給する。

・マプタプットでHPの量産体制を確立

タイのラヨン県マプタプットにある新工場では、量産が可能なソルベイの特許技術を

使って HP を製造する。ソルベイの技術導入は、このような大規模工場に投資と生産の両面で恩恵をもたらすものになる。また、エネルギー消費量や廃水量をこれまで以上に削減できるため環境にも優しい。

マプタプット工場は 100%濃縮の HP を年 33 万トン生産する能力があり、大半をダウ・ケミカルとタイのセメント製造大手サイアム・セメント・グループの合弁工場に、酸化プロピレン (PO) の原料として供給する。PO は主にプロピレン・グリコールやポリウレタン、グリコール・エーテルの原料になる。

今回の新工場は、世界規模の PO 用 HP 生産拠点としては、ダウ・ケミカルと BASF (ドイツ) が共同でベルギーのアントワープに建設し、08 年末に稼働させた 23 万トンの生産能力を持つ工場に次いで 2 番目となる。両社が共同開発した HPPO プロセス (過酸化水素法: HP を使って PO を生産する方法) は、従来の PO 製法に比べて経済、環境の両面で優れている。

マプタプット工場は、生産した HP について最大でその 4 分の 1 をソルベイ・ペロクシタイ (SPX) に供給する。SPX は東南アジアの HP 製造大手で、20 年以上にわたりアジアの食品・電子業界に HP を供給してきた。マプタプット工場の稼働により、SPX は生産能力を 2 倍超に引き上げることができる。

ソルベイのエッセンシャル・ケミカルズ戦略開発部のエリック・ミニョナ部長は「この新しい世界レベルの工場は急成長するアジア地域で、ソルベイの HP 事業を極めて高いレベルに引き上げ、技術リーダーとしての地位を強化する」と述べている。

国際的な化学企業グループのソルベイは 55 カ国に拠点をもち、約 3 万人の従業員を抱える。11 年 4 月には特殊化学大手のローディア (フランス) を買収したことで、同社を含むトップ 3 企業で当該市場の売上高の 90%以上を占める。10 年の売上高は 120 億ユーロ (暫定) を計上している。

・アジアで PO プロジェクトが相次ぐ

「化学工業日報」紙 (10 月 11 日) によると、東南アジアや中国では HPPO プロセスを

使った PO 生産プロジェクトが相次いでいる。中国では、エボニック・インダストリーズとウーデ（いずれもドイツ）の技術を導入した現地企業が設備を新設することに対応し、エボニックが HP の大型工場を建設する。

また、エボニックによると、同社と同業のインドのグジャラート・アルカリーズ・アンド・ケミカルズ（GACL）は 11 年 1 月、エボニックが HP の大型工場を、GACL が PO 工場を新設し、エボニックとウーデが共同開発した HPPO 技術を導入して PO を生産する覚書に署名している。

(6) ドイツ・バイエル、中国を核にアジア事業を拡大

2011 年 11 月 16 日 ブリュッセル事務所執筆

ドイツの製薬・化学大手バイエルはこのほど、アジアでの生産・販売・研究事業を強化し、アジア地域での 2015 年の年間売上高を 110 億ユーロ超に引き上げると発表した。人口増加などの世界の動向に対応する事業を強化、特に中国事業に注力する。

・アジアの売上高を 15 年までに 6 割拡大

バイエル（本社：レバークーゼン）は 11 月 16 日、上海での記者会見で、今後数年間でアジアでの生産・販売・研究活動を拡大し、アジア地域の売上高を大幅に引き上げると発表した。

マライン・デッカーズ会長は「15 年までに（10 年比で）アジアでの売上高を 60%以上引き上げることを目指す」と述べた。この数値は、同日の為替レートで 15 年までに年間売上高が 110 億ユーロを超えることを意味する。このうち、中国事業（香港、台湾を含む）の売上高が約 60 億ユーロを占める見通しだ。また、アジア地域の従業員数を 10 年の 2 万 3,700 人から 15 年までに 3 万人以上に拡大し、この期間に 18 億ユーロを投資する計画。

さらに、同社は同日、軟質フォームの原料になるトルエン・ジイソシアネート（TDI）を生産する上海化学工業区の総合生産施設が正式に稼働したことも明らかにした。

20 年前には、世界売上高に占めるアジア地域のシェアはわずか 10%、20 億ユーロ超だったが、10 年前に約 15%、10 年には世界全体の約 20%に相当する 69 億ユーロに達し、

そのうち中国が29億ユーロを占めた。11年もアジア地域でさらなる成長が見込まれている。デッカーズ会長は「アジア地域の市場成長を上回るための基盤を構築するため、過去10年間で当該地域に34億ユーロを投資した」と強調した。

同会長は「世界の動向がもたらす変革プロセスは、特に新興国市場で急激、かつ根本的だ。例えば、平均寿命の上昇などはヘルスケア需要を大幅に引き上げている。バイエルのヘルスケア製品は人々の健康維持や病気治療、生活の質的向上に役立つ」と述べた。

さらに、世界人口は今後40年間で20億人増加し、90億人になると見込まれている一方で、農作地はますますエネルギー生産などの用地として利用される傾向にあるとし、「バイエルのクロープサイエンス（農薬などの分野）の研究者は利用可能な限られた農地で収穫を増やし、収穫ロスを減らすことに貢献している」と語った。また、気候変動ではバイエルのマテリアルサイエンス部門が建物用の高性能断熱材や自動車用の軽量素材で省エネに貢献しているほか、風力発電機の性能向上などにも寄与していると述べた。

・アジア最大の市場、中国に注力

バイエルは現在、アジア地域最大市場の中国事業に注力している。IMFは9月末時点で12～16年の中国の経済成長率を年平均9%以上と予想しており、今後もバイエルにとって戦略的に重要な市場になる。

11年1～9月の中国での売上高は22億ユーロで、バイエルグループの全売上高の8%を占めた。このうち、マテリアルサイエンス部門が59%、ヘルスケア部門が37%、クロープサイエンス部門が4%を占めた。中国の医薬品市場は安定して2ケタ成長を続けており、ヘルスケア部門は10年、中国で9億2,600万ユーロの売り上げを計上した。クロープサイエンス部門は中国市場で5%近くのシェアを確保し、農薬市場で3番目に大きいサプライヤーになっている。

また、中国は建設、自動車、鉄道、電気・電子、靴生産で世界最大の市場になっており、マテリアルサイエンス部門にとって非常に重要な市場だ。

上海化学工業区で稼働したTDI工場の生産能力は年間25万トンで、従来のプロセス技術

を利用した同規模の工場に比べ、新技術を採用したことで溶剤の使用量を約 80%に抑え、エネルギー消費を最大 60%まで削減した。また、生産コストを大幅に抑えるとともに、二酸化炭素（CO₂）の排出量を年間で約 6 万トン削減できるという。

マテリアルサイエンス部門は上海化学工業区の生産施設に 21 億ユーロを投資してきた。今後、第 2 弾として、さらに 10 億ユーロを投資し、ジフェニルメタン・ジイソシアネート（MDI）とポリカーボネートの生産能力をそれぞれ年 100 万トンと 50 万トンに引き上げるとともに、ヘキサメチレン・ジイソシアネート（HDI）の新ラインを立ち上げ、年 5 万トンまで生産することを計画している。

3. 電気・電子・精密

(1) ドイツ・アイクストロン、台湾 LED 大手に最新 MOCVD 装置を納入

2011年8月16日 ブリュッセル事務所執筆

ドイツの化合物半導体製造装置メーカー、アイクストロンは有機金属化学気相成長法 (MOCVD) 装置の最先端モデル「CRIUS II-L」を、台湾の発光ダイオード (LED) 製造大手晶元光電 (エピスター) に初めて納入した。最先端モデルは高い均一性と優れたガス消費効率が特徴で、LED の生産コスト削減に役立つという。

・照明用 LED は生産コスト削減がカギ

世界最大の化合物半導体製造装置メーカーのアイクストロンは8月16日、MOCVD 装置 (注) の最先端モデル「CRIUS II-L」を台湾の LED 製造大手エピスターに納入したと発表した。同装置の出荷は今回が初めて。

「CRIUS II-L」は、2010年に市場に投入した「CRIUS II」を基に開発され、16×4 インチ、69×2 インチのウェハーを製造できる世界最大の MOCVD 装置。同社の特許技術クローズ・カップルド・シャワーヘッド (CCS) により、高い均一性と優れたガス消費効率を実現している。同社によると、「LED 業界、特に照明用 LED は生産コストの削減が成長のカギを握っており、MOCVD 装置の生産能力が最も大きく影響する」という。また、「生産コスト削減の観点からも CRIUS II-L に期待できる」としている。

エピスターは11年初め、55×2 インチウェハーを製造する「CRIUS II」を2台導入して超高輝度青色 LED の量産に成功した。同社の周銘俊総経理は「アイクストロンの技術に絶対の信頼を置いている」と述べ、「CRIUS II-L」の導入で、さらに高品質の超高輝度 LED が量産できるようになると期待感を示した。

・韓国の LED 市場にも注目

アイクストロンの11年上半期決算は、連結売上高が前年同期比10%増の3億8,100万ユーロとなった。機器の受注と受注残 (6月末時点) もそれぞれ26%増の4億3,250万ユーロ、49%増の3億7,350万ユーロと好調だ。上半期の同社連結売上高の90%はアジア市場での販売によるもので、高輝度 LED や LED 照明機器の受注が大きく伸びている。特に LED

照明機器の需要が旺盛で、上半期の売り上げ増に大きく貢献した。

同社は豊富な受注残を抱えていることから、11年通年の連結売上高を8億～9億ユーロと予測している。

アイクストロンはアジア市場の中では特に、韓国市場の動きを注視している。韓国政府は11年6月、エネルギー政策の一環として、照明全体に占めるLED照明の割合を、現在の2.5%から15年までに30%に引き上げる目標を打ち出している。これを受けて、今後韓国のLED照明メーカーからLED製造装置に対する幅広い需要が出てくると期待している。

(注) 高輝度LED、通信用半導体レーザー、高速電子デバイスなど化合物半導体製造用の薄膜成長装置。MOCVDはMetal Organic Vapor Depositionの略。

(2) オランダ・フィリップス、テレビ事業をTPVとの合弁会社に移管

2011年11月1日 ブリュッセル事務所執筆

オランダの電機大手ロイヤル・フィリップス・エレクトロニクス（本社：アムステルダム）は11月1日、台湾系の液晶ディスプレイ最大手、冠捷科技（TPVテクノロジー、本社：香港）との合弁会社にテレビ事業を移管する契約書に署名したと発表した。新会社には、TPVが70%、フィリップスが30%を出資する。

・アジア勢に押され不採算のテレビ事業

フィリップスの家電事業は、低価格商品で攻勢をかけるアジア勢に苦戦しているもようで、2011年第3四半期のテレビ事業は税引き後5,400万ユーロの赤字を計上した。同社は4月の第1四半期決算発表の際、不採算のテレビ事業を分離してアウトソーシング先のTPVと合弁会社を設立、移管する計画を明らかにしており、同月18日に基本合意していた。

実際の手続きは、認可当局やTPV株主の承認手続きなどを経て12年第1四半期末にも完了する見通し。フィリップスは今回のテレビ事業移管により、11年第3四半期までの約1億1,000万ユーロに加え、第4四半期に約2億7,000万ユーロの税引き前損失を計上する。この金額には、テレビ事業の分離コストの約1億ユーロが含まれる。

新合弁会社は、フィリップスのテレビ事業をデザインや生産、流通、マーケティング、

販売などすべて世界規模で引き継ぐ。ただし、中国本土、インド、米国、カナダ、メキシコおよび南米の一部の国は、今回の合弁事業の対象外としている。フィリップスはテレビ事業部門の3,500人を新会社に移す。

なお、「ハンガリー・ビジネス・ジャーナル」電子版（11月4日）は、フィリップスの中・東欧地域担当広報課長のコメントとして、同社がハンガリーに所有するセーケシュフェーヘルバール工場の先行きは明らかにされていないと報じている。

・ 今後はヘルスケア、ライフスタイル、照明事業に専念

フィリップスのフランス・ファン・ホーテン社長兼最高経営責任者（CEO）は「TPV とテレビ合弁会社を設立する契約書に署名できたことをうれしく思う。今回の契約は、フィリップスと TPV の双方にとって重要で、消費者や取引先、従業員に明瞭さを与えるものだ」と述べた。また、「新合弁会社は両社の強みをテコに、フィリップスブランドのテレビの市場での地位を高めるとともに、フィリップスは今後、ヘルスケアやライフスタイル、照明事業の市場リーダーとしての地位をさらに強化する活動に専念できるようになる」と強調した。

一方、TPV の宣建生執行董事（CEO）は「今回の提携は、テレビ事業におけるわれわれの野心的な成長の実現に向けた重要な一歩だ」とした上で、「合弁会社は、当社が長年にわたって構築してきたフィリップスとの提携関係の延長線上にあり、ともに世界のテレビ市場で主要プレーヤーになることができると確信している」と述べた。

4. 自動車

(1) ドイツ自動車部品 KSM、中国メーカーの傘下に

2011年7月7日 ブリュッセル事務所執筆

英国の投資ファンドのコグネタスは7月7日、傘下のドイツ KSM キャスティングスを、中国の中信戴•（上の下にト）輪穀製造（CITIC ダイカスタル）に売却すると発表した。これにより CITIC ダイカスタルは、欧州とアジア双方での両社の製品の販売拡大を図る。買収は中国政府などの承認を得て 2011 年下半期中にも完了する見通し。

・ドイツ自動車大手が顧客

KSM キャスティングスは自動車の車体やエンジンに使われるアルミニウムやマグネシウムなどを材料とした部品を製造する。ドイツ鉄鋼最大手ティッセンクルップの子会社ティッセンクルップファーツォイクグスが前身。コグネタスが 05 年にマネジメント・バイアウト（経営陣による企業買収）により KSM を取得した。

KSM はドイツの 4 工場のほか、チェコと中国にもそれぞれ工場を持つ。顧客は、フォルクスワーゲンやダイムラー、自動車部品大手のベンテラー、ロバート・ボッシュ、ZF など。10 年度（10 年 4 月～11 年 3 月）の売上高は前年度比 39% 増の約 4 億ユーロを計上した。

・欧州とアジアでの販売製品多様化を狙う

CITIC ダイカスタルは中国の大手国有企業の中国中信集団（CITIC グループ）の子会社で、自動車産業向けにアルミホイールを製造・販売する。CITIC ダイカスタルの徐佐総経理は KSM の買収により、技術力を強化するほか、両社の製品を相互に販売し、欧州とアジア市場向けの製品ラインアップの拡大を図る意向を示し、「CITIC は KSM をグローバルプレーヤーとして位置付け、追加投資により KSM の戦略を支援する用意がある」と述べている。

欧州ではスウェーデンのボルボやサーブが中国資本の傘下に入るなど、中国企業による自動車関連企業買収の事例が増えている。

(2) イタリアーフィアット、中国限定モデルを公開

2011年7月15日 ブリュッセル事務所執筆

イタリアの自動車大手フィアットは7月15日、コンパクトカー「フィアット 500」の中国での販売開始に向けた限定モデル「ファーストエディション」を上海で公開した。

・イタリア文化と中国文化融合のシンボル

「ファーストエディション」は、車両のサイドボディーに5人の若い中国人アーティストによるデザインが施されており、「イタリア文化と中国文化の融合の象徴」として製造された。9月15日から発売される「フィアット 500」のプロモーションとして、「ファーストエディション」を100台限定で販売する。

この限定モデルは、「フィアット 500 ラウンジ」をベースに、ボディカラーはパールホワイトの3層塗装、内装は赤の革張りとした。エンジンは英国の出版社が選ぶ2010年の最も優れたエンジンに贈られる「インターナショナル・エンジン・オブ・ザ・イヤー」を受賞した、1.4リットル直列4気筒の「マルチエア」を搭載。トランスミッションは6速オートマチック、最大出力は101馬力(75キロワット)、最大トルクは133Nm(ニュートンメートル)。

・多様な特別モデルを次々と投入予定

中国市場向けの「フィアット 500」は、多様な特別モデルを順次投入する予定。12年にはオープントップモデル「フィアット 500C」や、グッチとのコラボレーションによる特別仕様車「フィアット 500 by GUCCI」を発売する。フィアットグループオートモービルズのロレンツォ・システィノ副社長(国際事業担当)によると、湖南省長沙市にある広州自動車との合弁会社の工場生産された新型セダンを、12年末までに市場に投入する予定だ。

フィアットは、09年に広州自動車と合弁会社を設立。中国自動車工業協会発表の統計によると、広州自動車は11年上半期に31万4,200台を販売し、メーカー別で中国国内市場7位につけている。

(3) ドイツ・ダイムラー、北京にデザインセンター開設

2011年7月21日 ブリュッセル事務所執筆

ドイツ自動車大手ダイムラーは7月21日、将来のデザインを担う中核拠点として北京に世界で5番目となるメルセデス・ベンツのアドバンスト・デザインセンターを開設した。同社は中国発のデザインが将来、一層重要になるとしている。

・中国発デザインの影響を重視

北京センターはドイツ、イタリア、日本、米国に次ぐ世界で5番目のデザインセンターで、敷地面積は1,000平方メートル。

ダイムラー北東アジアのウルリッヒ・バルカー社長兼最高経営責任者（CEO）は開所式で、「北京のデザインセンター開所はダイムラーの中国へのコミットメントを強調するもので、増大する中国市場の重要性に加えて、デザイントレンドやモビリティソリューションの世界への影響を認識したものだ。北京センターは持続可能なビジネス成長を確実にするための戦略の重要な要素を担う」と述べた。

ダイムラーは、中国市場のベンツの販売が2015年までに年間30万台に拡大し、世界最大の市場になることを見据えて、中国発のデザインの影響が将来の自動車産業にとって一層重要になるとの見方を示した。

同社は09年にデザイン事務所を北京に開設しているが、今回その機能を強化した。北京のデザイン事務所では既に「スマート」ブランドのコンセプト電動スクーター「スマート・eスクーター」のデザインを手掛けており、10年のパリ自動車ショーで将来の知的でグリーンな移動手段として公開された実績を持つ。

フランス、中国、マレーシア、日本、フィリピンなどからの10人の社員で構成される同デザインセンターは多国籍な文化環境が包括的なグローバルアプローチを可能にし、モビリティソリューションの世界への発展に向けた創造性を強化するとしている。

中国では、フィアットが新車種「フィアット500」の販売開始と同車種の中国向けの限定モデルを7月に発表するなど、中国のデザイナーを活用した動きが活発化しつつある。

(4) フランス-PSA、グジャラート州に最新鋭の工場を新設

2011年9月1日 ブリュッセル事務所執筆

フランスの自動車大手 PSA プジョー・シトロエンは、インド北西部のグジャラート州政府と工場を建設するための州補助協定に署名したと発表した。同州はビジネス環境やインフラが整備されており、地理的条件も良いと判断したという。新拠点の開設を足掛かりに、2020年までに世界第3位の自動車市場になると見込まれるインドでの地位を強化する。

・サナンドに最先端の一貫生産工場を建設

PSA は9月1日、グジャラート州政府と、エンジンやトランスミッションの製造を含めた自動車生産工場を建設するための州補助協定（SSA）に署名したと発表した。PSA は約400億ルピー（6億5,000万ユーロ）の投資を計画している。また、両者は自動車技術開発研究所（ASDI）を創設することも確認した。

新工場は、タタ・モーターズが低価格車「ナノ」を生産しているサナンド地区に建設する。敷地面積は600エーカー（約242万8,000平方メートル）。ボディー塗装から組み立てまで、自動車を一貫生産する最先端工場を14年に稼働する予定。当初の生産能力は年17万台だが、その後拡張する可能性もあるという。ブルームバーグ（9月1日）によると、新型コンパクトセダンと既存の「508」中型モデルの2車種を生産するとみられる。

さらに、エンジン・トランスミッション工場は最先端のパワートレイン技術を採用する。今回の投資では5,000人の新規雇用創出が見込まれている。

また、同社は「ASDIは高水準の生産や製品、カスタマーサービスを世界中の消費者に届けるためのもので、当該地域の自動車分野の高技能労働者育成にも貢献する施設になる」としている。

・インド市場を最重視

PSA のフィリップ・バラン最高経営責任者（CEO）は「インドは世界で最も重要でダイナミックな市場の1つだ。20年までには世界3位の自動車市場になると予想している」と強調している。また、グジャラート州に進出を決めた理由として、ビジネスがしやすい環境と優れたインフラ、さらにインド市場全体に乗用車を供給するのに地理的な条件が良い

ことを挙げた。

グジャラート州のナレンドラ・モディ首相は、PSA が今回の計画を迅速に実行できるよう全面的に協力する意思を表明している。

インドは PSA グループにとって最優先の市場で、今回の投資は消費者やディーラーに対するブランドの浸透を狙った長期ビジョンに基づくものだと強調している。PSA はインドでのブランド力と新しいイメージロゴ「MOTION & EMOTION」の浸透を強化し、同国の消費者ニーズに合ったモデルを投入していく方針だ。

インドの乗用車市場には、特に小型車の新モデルを投入するメーカーがひしめいている。インド自動車工業会（SIAM）によると、10年度（10年4月～11年3月）はマルチ・スズキや現代自動車、タタといった先行企業がシェアを落とす一方、フォード・インドゥアやフォルクスワーゲン（VW）がシェアを伸ばしているという。今後、PSA がどう食い込むかが注目される。

(5) チェコ・シュコダ・オート、インドで新モデルの生産開始

2011年10月07日 プラハ事務所執筆

チェコの自動車メーカー、シュコダ・オート（フォルクスワーゲングループ）は10月7日、インドのマハラシュトラ州プネー近郊で、新モデル「ラピッド」の生産を開始した。このモデルはインド向けに特別にデザインされたもので、インドだけで生産される。

・インドの顧客ニーズを踏まえた新モデル

シュコダ・オートは、1905年に国内で初めて自動車を生産した。1991年にはドイツのフォルクスワーゲン（VW）が資本参加し、2000年からVWの100%子会社になっている。シュコダ・オートが新モデル「ラピッド」の生産を開始したインド・マハラシュトラ州プネー近郊のチャカン工場はVWが09年に開設し、既にシュコダ・ブランドの小型車「ファビア」を生産している。

「ラピッド」は、小型車「ファビア」と中型車「オクタビア」（インド名「ラウラ」）の間に位置する、中型セダンのセグメントに属する。ガソリン車とディーゼル車の双方あり、ガソリン車の排気量は1600ccで、エンジン出力は77キロワット。5人乗りで、500リット

ルのトランク容量を備えた同モデルは、特にインドの顧客ニーズを考慮してデザインされた。

シュコダ・オートは、18年までに全モデルの年間販売台数を倍増させ、150万台に乗せることを目指しており、インドでの「ラピッド」生産は、この計画の一環として実現した。

同社にとってインドは、EU加盟国を除くと、中国、ロシアに次ぐ3番目に大きな市場になっている（EU加盟国を含めると世界で8番目の市場）。ビンフリート・ファーラント会長は「インドは、『ラピッド』が世界で最初に販売される国だが、このことは、インド市場が当社にとって重要な市場であることを明確に物語っている」と述べている。

同社は00年にインドに進出、100%子会社の現地販売法人「シュコダ・オート・インディア」を設立した。以来、インドでの乗用車販売台数は01年の189台を皮切りに、06年1万2,444台、07年1万4,187台、08年1万3,894台、09年1万7,502台、10年2万19台と、ほぼ順調に増加している。

なお、シュコダ・ブランドのインド国内の工場には「ラピッド」や「ファビア」を生産するVWのブネー工場のほか、04年にマハラシュトラ州のアウランガバード近郊のシェンドラにシュコダ・オートが開設した工場があり、中型高級車「スパーブ」と中型車「オクタビア」を生産している。

(6) ドイツ・ダイムラー、北京汽車との戦略的関係を強化

2011年11月02日 ブリュッセル事務所執筆

自動車大手のダイムラーは11月2日、合弁相手の北京汽車との包括的な戦略的提携関係をさらに深化させる覚書（MOU）に調印したと発表した。中国市場での競争力を一層強化していく意向を示すとともに、世界最大の市場になると見込まれる小型プレミアム市場での販売体制強化を進める。

・中国市場での競争力強化が狙い

今回のMOUには、両社が（将来の）合弁協力や投資計画を検討することや、技術提携や次世代エネルギー車の共同開発の可能性を検討することが盛り込まれている。両社が中国市場での競争力をさらに強化することが目的だ。

MOU の調印式は、ドイツを公式訪問した賈慶林・全国人民政治協商会議（政協）全国委員会主席がダイムラー最大の生産拠点ジンデルフィンゲン工場を視察した際に行われた。

北京汽車は中国の大手自動車メーカーの 1 つで、2010 年は 150 万台を販売した。ダイムラーは同社と長期的な戦略的パートナーシップを締結しており、ここ数年中国の自動車産業に広範囲な投資を行っている。今回の合意は、この提携関係をさらに深化させるもので、11 年 6 月に両社が締結した戦略的枠組み協定に基づいている。両社は、ドイツのメルケル首相と中国の温家宝首相の立ち会いの下で調印した当該枠組み協定の中で、合弁会社の北京ベンツ・オートモーティブ（北京奔馳汽車、BBAC）に対する 20 億ユーロの投資に合意している。

・急成長する中国の小型プレミアム市場を重視

BBAC はメルセデス・ベンツの「C クラス」と「E クラス」のセダンを生産しており、11 年には中国市場向けに小型多目的スポーツ車「GLK」の生産も開始している。また、13 年からは小型車の次世代モデル 3 車種を段階的に生産していく予定。

ダイムラーによると、中国の小型プレミアム車市場は大きな成長の可能性を秘めているという。10 年は小型プレミアム車が約 77 万台販売されたが、20 年までにその規模は 200 万台以上に達すると同社はみている。世界の小型プレミアム車での中国のシェアは現在の 12% から 20% に拡大し、世界最大の小型プレミアム市場になるという。

「ハンデルス・ブラット」紙（11 月 2 日）によると、ダイムラーは約 20 億ユーロを投資して、北京の組み立て工場を 4 倍に拡張する計画だ。同投資は、ダイムラーと北京汽車が 1 年以上前に発表した乗用車やトラック、小型トラックの生産・販売網の拡大、自動車ファイナンス事業に 30 億ユーロ以上を投資する計画の一部として実施される。

また、新エンジン工場では、中国で組み立てるメルセデス・ベンツの乗用車と小型トラック向けに供給する 4 気筒ガソリンエンジンの生産を 13 年から開始する。さらに、研究開発（R&D）センターを新設し、主に自動車の走行テストや調整作業、部品サプライヤーとの R&D を重視することになっている。

なお、「人民網」（11月2日）によると、賈慶林・政協主席はダイムラーのほか、シーメンスやBMWの本社を訪問し、対中協力の状況などを詳しく把握したという。シーメンスとBMWの首脳は、同主席の訪問は中国がドイツとの経済協力を重視していることの表れとして、中国との提携に積極的な企業にとっては大きな励みになると語った、と報じている。

(7) スウェーデン・ボルボ、上海でEV車両実証試験を実施

2011年11月09日 ブリュッセル事務所執筆

スウェーデンの自動車大手ボルボ・カーズと上海国際汽車城集団は11月9日、上海市嘉定区で電気自動車（EV）「ボルボ C30 エレクトリック」2台を投入する車両実証試験プログラムを実施する、と発表した。中国政府が指定したEVパイロット都市でテスト走行を実施し、利用者の行動やニーズを理解するのが狙い。

・中国のEVパイロット都市上海で走行実験

浙江吉利控股集团傘下のボルボ・カーズ（本社：イエーテボリ）と、上海の総合自動車産業地区「上海国際汽車城」の開発を担当する上海国際汽車城集団は11月9日、上海市嘉定区でボルボ初のEV「ボルボ C30 エレクトリック」2台を投入して車両実証試験プログラムを実施すると発表した。

ボルボ・カーズ中国法人のフリーマン・シェン会長は「『ボルボ C30 エレクトリック』を投入し、中国のEV普及に貢献できることを誇りに思う」と述べた。今回の試験プログラムは、EVを実際に運転してもらうことで顧客の行動や要望を理解するのが目的だ。

中国政府は2011年1月、上海を国際EVパイロット都市に指定し、嘉定区を走行試験区とした。日常生活でのEV利用をサポートするため、区内に1万3,000以上の充電ステーションと15の電池交換施設を整備する。

自動車のEV化は、石油依存を軽減し、長期的に輸送部門の二酸化炭素（CO₂）排出量を削減するための政府の明確な戦略だ。嘉定区の倪耀明副区長は「『ボルボ C30 エレクトリック』は、当区で実施されるさまざまな活動に登場し、関与する初めての国際ブランドのEVだ。今回のプロジェクトは次世代エネルギー車分野での国内外の自動車メーカーの提携やコミュニケーションを促進する」と述べた。

上海国際汽車城は上海市が開設した一大自動車産業団地で、総面積 68 平方キロの広大な敷地に中核ゾーン、自動車製造・部品供給ゾーン、上海国際サーキットゾーン（F1 レース会場）、教育ゾーンなどを設けている。

ボルボは 11 年 2 月、中国戦略の一環として四川省成都市に新工場を建設する決定をしたのに加えて、黒龍江省大慶市に工場を建設するための調査を継続すると発表した。

「チャイナ・デイリー」紙（11 月 14 日）は、ボルボは 11 年 1～10 月の中国販売を前年同期比 50%以上伸ばし、全世界の販売も 22%以上増加したと報じている。

・「C30 エレクトリック」、12 年末までに 250 台を生産

ボルボは 6 月、今後の積極的な EV 戦略の一環として、「C30 エレクトリック」の生産を開始した。「C30 エレクトリック」はベルギーのゲント工場で生産し、スウェーデンのトルスランダ工場で最終仕上げしている。現在、この EV をスウェーデンやベルギー、オランダ、ノルウェーなど欧州の一部の国で主にリース車として納入している。スウェーデンとベルギーでは現在、走行試験プログラムも実施している。中国でも今回の嘉定区を含む試験プログラムに「C30 エレクトリック」をさらに投入していく予定だ。

12 年末までに約 250 台生産する予定。市場の関心が高ければさらに増産する予定だ。

「C30 エレクトリック」は 20 キロワットの電池を搭載し、家庭用電源を使って約 7 時間でフル充電できる。走行距離は最大 150 キロ、最高時速は 130 キロ。また、時速 0 キロから 50 キロまで、わずか 4 秒で加速するという。

(8) ドイツーアウディ、中国第 2 工場を 13 年から稼働

2011 年 12 月 01 日 ブリュッセル事務所執筆

フォルクスワーゲン（VW）傘下のアウディ（本社：インゴルシュタット）は 12 月 1 日、広東省仙山市に中国で 2 番目の工場を 2013 年から稼働させる、と発表した。

・ 4,000 人を雇用、「A3」の新モデルを生産

VW、アウディと提携先の第一汽車（FAW）による合弁会社の一汽大衆（FAW-VW）は

現在、仙山市にプレスから車体製造、塗装、最終組み立てまでを行う工場を建設している。敷地面積は約 100 ヘクタール。13 年から約 4,000 人を採用し、「A3」の新モデルを生産する予定。一汽大衆はアウディブランド車の生産・販売に、今後 5 年間で約 30 億ユーロを投資する計画だ。

アウディのルペルト・シュタトラー会長は「当社の中国および提携先の第一汽車との関係は、既に 20 年以上になる。将来への挑戦に共同で取り組むため、中国でのプレゼンスを大幅に強化し、戦略的パートナーシップを一層強化していきたい。新工場は中国での長期的な成長戦略の重要なマイルストーンになる」と述べた。

新工場の発表にはアウディのすべての取締役、マルティン・ビンターコーン監査役会会長、第一汽車の徐建一社長らが出席した。

・数年内に 2 工場で年産 70 万台に

アウディは 20 年以上にわたり中国東北部の吉林省長春市に生産拠点をもち、ロングホイールベースの「A4」「A6」「Q5」を生産してきた。「A4」と「A6」は同社の中国での 2 大ベストセラー車になっているという。今後数年以内に同工場の生産能力を年 50 万～55 万台に引き上げるとともに、仙山の新工場で約 15 万～20 万台を生産する計画だ。これにより、両工場を合わせた生産能力を年間 70 万台まで引き上げる。

アウディは中国の高級車市場でトップシェアを持つ。11 年 1～10 月の販売台数（香港を含む）は前年同期比 32%増の 25 万 3,739 台で、通年で初めて 30 万台を突破すると見込まれている。アウディにとって中国はドイツを抜き、世界最大の市場になっている。

5. 産業機械・エンジニアリング

(1) チェコベアリング大手メーカーZKL、コルカタにベアリング工場設立

2011年8月10日 プラハ事務所執筆

チェコのベアリングメーカーZKLは8月10日、インドのコルカタ郊外に鉄道車両用ベアリング製造工場を設立すると発表した。チェコの主要企業によるインドでの生産拠点設立は、2003年のシュコダ・オートの乗用車工場設立以来で、両国経済関係をさらに活性化すると期待されている。

・13年下期から生産開始

ZKL（本社：ブルノ）は、従業員数1,150人、チェコのベアリング市場で約45%を占める大手企業。製品の約80%は輸出されており、輸出相手国は50カ国・地域に及ぶ。中でもインドとの貿易関係は歴史が古く、1957年には同社のZKL商標がインドで登録されている。同社製品のインドでの主な顧客は電力、冶金関連メーカーで、2010年の売上高は1,150万ドルだった。11年は現地法人ZKLベアリングズ・インディアを設立し、インド国内の販売ネットワーク強化、顧客との密接なコンタクト、アフターケアの徹底を図ることで、売上高を1,300万ドルまで拡大することが期待されている。

今回、建設が決まった工場は、ZKLとZKLベアリングズ・インディアとの合弁で設立される。ZKLのプラシル社長によると、工場は13年下期から生産を開始し、最終的に年間4万～6万個のベアリングを生産する予定。製品はインド国鉄の車両に利用されることになる。従業員数は100人程度、投資額は1,500万ドルと見込まれている。

・チェコのアジア投資ではインドが最大

インドでは、これまでもチェコ企業が積極的な企業活動を展開してきた。古くは1960年代、チェコのオートバイメーカー、ヤバの組み立てがライセンス生産のかたちで行われていた。自動車関連では2000年代に入ってから、トラックメーカーのタトラのエンジン組立工場（カルナタカ州）やシュコダ・オートの乗用車組立工場（マハラシュトラ州）が設立されている。

このほか、発電所設備メーカーのシュコダ・パワー（現在は、韓国の斗山重工業傘下）、

軍事機器貿易会社のオムニポル、工業水冷却装置・建設企業のファンズなども現地法人を設立し、インド国内での販売、顧客サービスなどの拠点としている。

チェコの対インド投資額は、09年未までの累計（ストック）で2,840万ドルとなっており、チェコの対アジア（旧ソ連の中央アジア諸国を除く）投資の中で最も大きい。10年の投資額は7,055万ドル（フロー）に達し、EU以外では、対ロシアに次ぐ規模になった。

国内企業の対インドビジネスへの関心の高さは、11年6月末に実施された各国のチェコ大使館経済担当官、チェコトレード在外事務所駐在員と、チェコ企業との相談会でも顕著に表れた。同相談会参加企業260社のうち、インド担当者と相談した企業は63社で、ベトナム（60社）、中国（54社）を上回り、旧ソ連各国〔ロシア（93社）、ウクライナ（68社）、カザフスタン（65社）〕以外では最も多かった。

これについてコツォウレク産業貿易相は「インドはチェコにとって伝統的市場といえる。チェコ製品はインド国民に知られており、例えば、中国市場などに比べてインド市場は開放的で、外国企業が参入しやすい環境にあることも、チェコ企業にとって重要なポイントになっている」と指摘している。

チェコの対インド輸出額は、10年は7億8,778万ドルで前年比30%増、11年に入っても上半期だけで4億8,507万ドルと順調な伸びを示している。

インドは、チェコ産業貿易省が選定した「2011年チェコ輸出対象優先国」12カ国（ブラジル、中国、エジプト、インド、カザフスタン、メキシコ、ロシア、セルビア、トルコ、ウクライナ、米国、ベトナム）にも含まれており、各省庁の専門家で作成された輸出支援チームが設置されている。

この専門チームが作成したインド向け輸出に関する報告書では、既にチェコ企業が参入している自動車・機械、エネルギーのほか、交通インフラ、上水・下水設備、食品、あるいは環境保護技術などの部門が有望分野に挙げられており、これらの部門への積極的な企業進出を期待している。

(2) スイス-ABB、上海に新工場

2011年08月18日 ブリュッセル事務所執筆

スイスの電力・オートメーション技術大手アセア・ブラウン・ボベリ（ABB、本社：チューリヒ）は8月18日、船舶用電動推進装置「アジポッドC」を製造する工場を上海に開設した。中国では高性能船舶に対する需要が高まっており、これに応える狙いだ。

・低燃費の船舶用小型電動推進装置を生産

ABBの船舶用電動推進装置アジポッドは、同社が1990年に市場導入した世界初の電動式アジマススラスタ。ポッドが水平方向に360度回転することにより、船を任意の方向に移動させることができる。アジポッドは、これまでに豪華客船や調査船、掘削船、フェリー、大型ヨットなど100隻以上に採用されている。アジポッドCは小型モデルで、最大出力4.5メガワット（MW）。操舵性の向上により、燃費を25%削減できるという。

上海工場は、同市最大の開発地区である臨港新城産業エリアに立地し、敷地面積は3万7,000平方メートル。ABBとしては4カ所目の船舶用推進システム工場だ。一方、大型のアジポッドは今後もフィンランドの工場で製造する。

・上海工場を中国と世界での戦略的製造拠点に

英字紙「チャイナデイリー」（8月20日）によると、中国は2010年に韓国を抜き、世界最大の造船国になった。中国の造船量は載貨重量ベースで年6,560万トン、世界市場の43%を占めている。中国政府は第12次5カ年計画（11～15年）の中で、造船産業を今後も振興する方針を打ち出している。

ABB北アジア・中国のクラウドディオ・ファッチン社長は「中国は一般的な貨物船やタンカーのような船舶の造船から、最も洗練されたタイプの船舶の製造への移行期にある。強固な造船基盤を持つ最大の港湾である上海は、この移行過程で重要な役割を担っている。上海工場の開設は、ABBの中国へのコミットメントのさらなる証明で、中国および世界戦略の一環だ」と強調した。

一方、ABBの船舶・重機事業本部のヘイキ・ソルジャマ部長は「中国では高性能船舶に対する需要が高まっており、上海工場は先進技術や高品質管理基準に応えられる。同時に、

日本や韓国のような主要な造船市場の顧客との距離を縮めることも可能になる」と述べ、上海工場の今後の事業展開の見通しを示した。

ABB の 11 年第 2 四半期の総売上高は前年同期比 28% 増の 96 億 8,000 万ドル、連結利益は 43% 増の 8 億 9,300 万ドルと、大幅に拡大した。

6. 環境・エネルギー

(1) 英国・オランダ・シェル、中国 CNPC と自動油井掘削システム開発へ

2011年06月20日 ブリュッセル事務所執筆

ロイヤル・ダッチ・シェルは6月20日、中国石油天然ガス集団（CNPC）と、陸上ガス・油田向けの自動油井掘削システムを開発する合弁会社を折半出資で設立する契約に調印したと発表した。

・よりクリーンで安価なエネルギーの需要に応える

新合弁会社は、革新的で高度に自動化された油井掘削システムの開発を目指す。シェルが北米でタイトガス（砂岩層に貯留しているガス）の開発に投入している最先端技術を提供する一方、掘削装置やドリルは中国のサプライヤーから調達してコストを抑え、費用対効果の高い大規模なガス田開発を図る。

調印式に出席したシェルのピーター・ボーザー最高経営責任者（CEO）は「当社と CNPC は、よりクリーンで安価なエネルギー源への需要増に応えるため、数々の共同プロジェクトを世界レベルで展開している。今回の合弁事業は、両社が革新的でコスト競争力の高い技術を使って、共同でガス田開発を進めることを示すものだ」と述べた。

シェルの2010年の年次報告書によると、シェル・チャイナと CNPC は、30年間の生産物分与契約を結び、四川省の約4,000平方キロの敷地でのタイトガスの開発、生産計画を公表している。

(2) フランスー石油大手トタル、インドネシアの3深海鉱区に出資

2011年09月15日 ブリュッセル発

フランスの石油大手トタルはこのほど、カナダの同業タリスマン・エナジーが操業するインドネシアのマカッサル海峡の、石油とガスの産出が期待される3鉱区に出資する合意書に署名したと発表した。水深の深い場所での新しい鉱区の開発を推進する。

・11年末までに探査開始

トタル（本社：パリ）は9月15日、カナダの同業タリスマン・エナジー（本社：アルバ

一州カルガリー) が操業するインドネシアのマカッサル海峡の 3 深海鉱区に出資する合意書に署名したと発表した。合意によると、トタルはサゲリ、南サゲリ、サダンの 3 鉱区の生産分与契約 (PSC) の権益をそれぞれ 50%、35%、20%取得する。残りはタリスマン・エナジー (50%、35%、40%) とタイの石油開発公社 (PTTEP、0%、30%、40%) が今後とも保有する。

当該 3 鉱区は水深 400~2,000 メートルの海底にあり、総面積は 1 万 693 平方キロメートル。探査の第 1 弾はサゲリ鉱区で 2011 年末までに開始する予定。

トタルのジャン＝マリー・ギルルム副社長 (アジア太平洋地域、探査・生産部門担当) は「今回の買収により、水深が深い場所での新しい鉱区を一層拡大する戦略を追求するとともに、炭化水素資源の潜在的埋蔵量を引き出すインドネシア政府の努力に沿った投資を継続していく」との方針を明らかにした。また、当該鉱区では同社の深海探査技術と経験を投入する予定で、ガス田・油田を発見できれば、当該地域での既存事業とのシナジー効果が期待できると強調した。

・カリマンタン沖の事業を強化

トタルは 1968 年から、インドネシア現地法人のトタル E&P インドネジー (上流部門) と PT トタル・オイル・インドネシア (下流部門) を通して、東カリマンタン沖のマハカム沖鉱区で事業を展開してきた。トタルはインドネシアで最大のガス生産会社で、ボンタン液化天然ガス (LNG) 基地の約 80%を供給している。同社は 2010 年の総生産量の 7.5% (原油換算で 1 日当たり 18 万バレル) をインドネシアで生産しているという。

10 年 9 月にはタイのパールオイルから、インドネシアの南マカッサル海域にあるセブク鉱区の権益の 15%を買収した。残りはパールオイルと国際石油開発帝石 (INPEX) がそれぞれ 70%、15%を保有する。マハカム沖鉱区の南約 300 キロにある同鉱区ではルビーガス田の存在が確認されており、08 年 7 月にインドネシア当局が開発計画を認可した。13 年に採掘を開始できる見通しで、1 日当たり約 10 億立方フィート (1 立方フィート=約 0.0283 立方メートル) の産出が期待されている。トタルはこのガス田の権益を得ることで、カリマンタン沖の事業を強化する。

また、トタルは企業の社会的責任の一環として、教育や研究、保健、栄養、地域経済、環境、代替エネルギー分野で、地域コミュニティへの権限移譲やキャパシティービルディング活動に積極的にかかわっている。加えて、インドネシア人の管理職や新入社員を対象とする教育プログラムを実施するなど、人材育成にも力を入れている。

(3) スペイン・ガメサ、新能源発展に 200MW の風力タービンを供給

2011年09月27日 ブリュッセル事務所執筆

スペインの風力タービン製造大手ガメサは9月27日、中国華電集団傘下で新エネルギーの開発を行う中国華電集団新能源発展（新能源発展）に200メガワット（MW）の風力タービンを供給する契約を締結した。4月にも中国企業3社と、計900MWのタービンを供給する大型受注の覚書（MOU）に調印している。また、風力発電大手の龍源電力集団とは、中国以外の国際市場でも共同プロジェクトを実施する可能性を検討していくことに合意している。

・内モンゴル自治区の北部に風力発電施設

ガメサは新能源発展に対し、2011～12年に内モンゴル自治区の北部に風力タービン「G90-2.0MW」を計200MW供給・設置する。

今回の契約調印は、中国国家能源局（NEA）の劉●（王へんに奇）副局長がスペインの産業・観光・商務省を訪問した際に行われた。副局長のスペイン訪問には、ガメサの主要顧客でもある中国の大手エネルギー関連企業4社の幹部も同行した。

同行したのは、新能源発展、龍源電力集団、大唐集団新能源、国有原子力発電企業の広東核電集団（CGNPC）の子会社で風力発電施設の建設・運営・メンテナンス事業を展開するCGN ウインドパワーの4社。

ガメサは中国では、タービンメーカーと風力発電施設の開発会社として事業を展開し、約1,200人の従業員を抱えている。現在、天津市に4工場と吉林省に2工場を持つ。内モンゴル自治区に建設中の工場も近く完成する予定。

・中国3社から900MWの大型受注も

ガメサは11年4月、龍源電力集団、大唐集団新能源、独立系電力大手の華潤電力の3社に計900MWの風力タービンを供給する大型受注のMOUを締結した。MOUは、スペインのサパテロ首相が訪中した際に調印された。龍源電力集団とは、15年までに200MWの風力発電所を共同開発することでも合意した。

同社とはさらに、中国以外の国際市場で風力発電プロジェクトを共同で実施することでも合意。両社は今後、米国、欧州、南米を中心に風力発電所の共同開発の可能性を検討していく方針だ。

ガメサが10年に新たに販売した発電容量は2,405MWに達し、そのうち中国市場向けの製品供給は28%を占め、前年の15%から大きく拡大した。ちなみに、欧州市場向けが全体の29%、米国向けが28%となっている。

(4) ドイツーノルデックス、2.5MWの風力発電用タービンをアジア市場に投入

2011年10月20日 ブリュッセル事務所執筆

ドイツの風力発電設備大手ノルデックスは10月20日、中国などアジア市場に、出力2.5メガワット（MW）の風力発電用タービンを投入すると発表した。19日には、パキスタンで出力2.5MWのタービン「N100/2500キロワット（kW）」を計100基、250MW受注したと発表している。

・中国市場で16年の事業経験

ノルデックスによると、中国などアジア市場に投入する2.5MWの風力発電用タービンはローターの直径が90メートルの「N90/2500kW」と99.8メートルの「N100/2500kW」の2種類がある。

同社は2.5MWのタービンを10年以上前から生産しており、これまでに1,700基以上を設置した実績を持つ。同社の製品は国際的な送電系統規格に対応するほか、中国で11月1日から導入された風力発電に関する18の技術規格も満たしているという。

N90/2500とN100/2500は、これまでの同社の共通技術基盤をベースに開発したモジュール設計になっているため、部品の追加や顧客の要望に応じたオプション装備に柔軟に

対応できるという利点がある。また、出荷や設置、メンテナンス作業も迅速かつ簡単に実施できる、と同社は説明する。

現地法人ノルデックス・チャイナのイェンス・オルセン最高経営責任者（CEO）によると、他社に先駆けて 1995 年に中国市場に参入、16 年の事業経験を持つ。河北省張家口市の張北県にある中国電力科学院（CEPRI）の試験用ウインドファームに、2.5MW の N90/2500 を既に納入しており、中国の運用に合わせた技術調整などが行われている。

・パキスタンで 100 基の大型受注

ノルデックスがパキスタンで受注した風力発電用タービン「N100/2500」は、同国のエネルギー企業 4 社が南部のシンド州で計画する 5 つのウインドパーク・プロジェクトに 20 基ずつ、計 100 基、250MW を納入するもの。契約は、パキスタン当局の認可と資金面での手続きを経て成立する。

同社はパキスタンで 10 年に 50MW のプロジェクトを初受注しており、今回が 2 回目の受注。パキスタンでは、電力需要の拡大に対応するため、政府や企業が風力発電による発電能力の増強を計画している。政府は、シンド州の海岸地域に設置できる風力発電設備の潜在的な容量は約 1 万 1,000MW と試算しており、ノルデックスは風力発電が今後重要な役割を担うと見込んでいる。

5 つのプロジェクトのうち 2 件は国防相所轄のファウジ財団の子会社から受注した。ウインドパークの発電能力はそれぞれ年 150 ギガワットになる計画で、12 年に納入予定。10 年の初受注もファウジ財団との契約で、同財団傘下の別の子会社がシンド州に建設するウインドパークに「S77/1500」タイプのタービンを 33 基、計約 50MW を供給する。

ほかの 3 つのプロジェクトは、グル・アーメッド・エナジー傘下のグル・アーメッド・ウインド・パワー、メトロ・パワー・カンパニー、ユヌス・ブラザーズ・グループ傘下のユヌス・エナジーからそれぞれ受注した。12～13 年にかけて納入予定。

(5) デンマーク・ベスタスが中国の風力発電で共同の著作や報告書発表

2011年10月18日 ブリュッセル事務所執筆

デンマークの風力発電設備大手ベスタスは、中国国家電網（SGCC）傘下のシンクタンク 網能源研究院（SGERI）とともに10月18日、風力発電と送電網開発の連携に関する戦略をまとめた共同著作を発表した。中国の風力発電市場が急速に成長する中で、業界関係者に問題解決に向けた議論の土台を提供することが目的。また、ベスタスは同20日、中国可再生エネルギー学会風能専門委員会（CWEA）と共同で、風力発電関連事業の評価基準をまとめた報告書も発表。中国の風力発電の発展に向けた取り組みに積極的に関与している。

・風力発電と送電網構築に関する戦略を提示

ベスタスの中国法人ベスタス・チャイナと中国のSGCC傘下のシンクタンクSGERIは10月18日、風力発電と送電網開発の連携に関する戦略をまとめた共同著作「調整された風力発電とグリッド開発のための統合ソリューション戦略」を発表した。

これは、風力発電による大量の電力を送電網に供給する際の課題について、技術面、運営面、政策面から統合的な解決策を模索するため、包括的で体系的な議論を紹介している。風力発電業界の関係者に対し、送電網への接続問題の解決策を議論するための土台を提供するのが目的だ。

ベスタスとSGERIの10ヵ月に及ぶこの共同研究プロジェクトは、2010年2月に開始された。現地調査や事例分析、技術試験、理論的証明などを実施し、国際的な経験、技術的提案、統合戦略の3つの側面から研究成果をまとめた。

09年10月に設立されたSGERIは、持続可能な経済・社会の発展に向けたエネルギー・電力関連問題の研究に専念するほか、包括的なエネルギー調査のシンクタンクと情報交換プラットフォームとしての役割を担っている。

ベスタスは1986年、山東省に中国で初めての風力用タービンを設置した。11年6月末までに中国の13省で、累計3,100メガワット以上のクリーンエネルギー設備を導入した実績を持つ。中国事業の統括本部を北京に置き、3,100人以上を雇用している。

・風力発電関連の評価基準も提案

ベスタスと CWEA は 10 月 20 日、北京で開催された風力発電関連企業の会議および展示会「チャイナ・ウィンド・パワー2011 (CWP 2011)」(10 月 19~21 日)で、風力発電関連の評価基準をまとめた報告書「中国風力発電評価システム研究」を発表した。風力発電市場が急速に成長する中、健全で持続可能な発展を確保するためには、評価システムの共有が必要だとして、風力発電用のタービンメーカーやプロジェクトデベロッパー、風力発電所の運営事業者などの業界関係者に協力と貢献を呼び掛けている。

ベスタスと CWEA の共同研究は 09 年 11 月に始まった。ベスタスのイェンス・トムルupp 社長は中国の風力発電産業について、「品質と安全性が最大の懸念になっている」と指摘し、客観的で透明性の高い評価システムの導入は健全な発展を支援するとともに、競争力も高めることになる、との見解を示している。

同報告書では、風力タービンの基準、風力タービンメーカーの基準、ウインドファームの基準、プロジェクトの事後評価、陸上(オンショア)と洋上(オフショア)入札の評価基準など 6 分野の評価基準を提案。技術的な定義やパラメーターだけでなく、風力発電プロジェクトの運営やサービスに関する評価基準も盛り込んだ包括的な内容となっている。業界関係者がこれらの基準を理解し、共有することで、長期的に風力発電プロジェクトのエネルギーコストが軽減され、投資利益が拡大し、産業全体の持続的な発展を促すことができると指摘している。

7. 建設・サービス

(1) ドイツ-DB シェンカー、年内に中国で 15 拠点新設

2011 年 09 月 13 日 ブリュッセル事務所執筆

ドイツ鉄道 (DB) の物流子会社 DB シェンカー・ロジスティクスは 9 月 13 日、2011 年末までに中国で新たに 15 の拠点を開設すると発表した。急成長する中国で、高品質のサービスを提供していく。

・内陸部の都市を重視

DB シェンカー・ロジスティクス (本社: エッセン) の発表によると、新拠点は沿岸地域の都市のほか、ウルムチ (新疆ウイグル自治区)、フフホト (内モンゴル自治区)、綿陽 (四川省) など内陸部の経済成長が目覚ましい都市を中心に開設する。既に 6 月には張家港 (江蘇省蘇州市) と湖州 (浙江省)、紹興 (浙江省) に拠点を開設している。

中でも紹興は、経済・金融の中心である上海市から 120 キロにあり、繊維や機械、医薬、化学、電子情報が主要産業になっている。紹興の営業所は、特にこれら主要産業に関連した輸送・ロジスティクスに特化し、既存の顧客基盤の発展と当該地域の市場開拓に注力していく。さらに、8 月には義烏 (浙江省) に拠点を開設した。加えて、東莞 (広東省) にある駐在員事務所を支社に昇格させた。東莞は上海と深センに次ぐ輸出拠点だ。

同社のトーマス・C・リープ取締役会会長 (国際航空・海運事業担当兼務) は「国際貿易と産業で現在、急成長する中国ほど重要な国はない。顧客とともに、中国内陸部の経済発展に追随していく」と強調した。また、「現地拠点と世界の物流網を結合することで、顧客の原産地から目的地までのサプライチェーン (供給網) のプロセス全体に対して、世界標準に沿った一貫した高品質のサービスとソリューションを保証する」と補足した。

同社は、世界の主要国・地域で 143 億ユーロを売り上げ、世界に 1,500 以上の拠点と約 5 万 8,670 人の従業員 (11 年 2 月同社ウェブサイト発表) を抱える DB グループの輸送・ロジスティクス事業を担う総物流企業。主に欧州域内の陸送と世界各地で国際航空・海上輸送を展開している。DB グループ内には DB シェンカー・レールがあり、DB シェンカー・ロジスティクスと合わせて DB シェンカー部門としている。同部門は、欧州では最も緻密

な陸上輸送網を持つ同地域最大の鉄道貨物輸送会社で、DB グループの総売上高の 52%を占めている。

・これまで中国の主要 52 都市に拠点

DB シェンカーは 45 年以上にわたり中国で事業を展開しており、7 月時点で主要 52 都市に拠点をもち、約 4,600 人の従業員を抱えている。1966 年には香港に現地法人を設立し、同社ネットワークの航空貨物の最も重要なハブ拠点の 1 つになっている。2003 年には北京国際技術合作センター (BITCC) と、北京に最初の合弁会社シェンカーBITCC ロジスティクス (SBLC) を設立した。SBLC は、北京国際空港の近くに 1 万 2,750 平方メートルのロジスティクスセンターをもち、顧客ニーズに合わせた物流ソリューションを提供している。特に自動車部品の物流ハブとして重要な拠点になっている。

(2) ドイツ-DB シェンカー、BMW 部品を瀋陽まで鉄道輸送

2011 年 09 月 29 日 ブリュッセル事務所執筆

DB シェンカー・レール・オートモーティブ (本社:ケルスターバッハ) は、ドイツのライプチヒから中国遼寧省瀋陽市にある BMW と華晨中国汽車との合弁会社 (華晨宝馬汽車) の工場に自動車部品を輸送するため、ユーラシア横断鉄道 (ユーラシア・ランドブリッジ) で直行貨物列車を運行している。海上輸送に比べ 2 倍以上速い鉄道輸送で、BMW の中国事業を後押しする。

・ライプチヒから瀋陽まで、1 万 1,000 キロを 23 日間で輸送

ドイツ鉄道 (DB) の自動車輸送専門子会社 DB シェンカー・レール・オートモーティブは、ドイツのライプチヒから瀋陽市にある BMW と華晨宝馬汽車の工場に貨物列車で自動車部品を輸送している。

40 台のコンテナを積載した貨物列車は 9 月 29 日朝、ライプチヒのバーレン積み替えターミナルから出発。約 1 万 1,000 キロの行程を約 3 週間かけて走る。瀋陽工場に部品を貨物列車で輸送するのは今回で既に 4 回目。瀋陽工場ではこれらの部品を使って BMW 車を生産する。11 月下旬からはバーレン積み替えターミナルから毎日 1 便が出る予定 (11 年 9 月 29 日発表)。

DB モビリティ・ロジスティクスのカールフリードリヒ・ラウシュ取締役 (輸送・ロジ

スティクス担当)は「直行貨物列車は中国の内陸部まで23日間で輸送できるため、海上輸送に比べ2倍以上速い。これは、ユーラシア・ランドブリッジの大きなインセンティブだ。BMWがこの環境に優しい輸送ルートを信頼してくれていることに感謝している。BMWからの信頼は、当社が自動車およびサプライヤーにとって強力で信頼できるパートナーであることを、なお一層証明するものだ」と述べた。

当該輸送ルートはポーランドやベラルーシ、ロシアを経由して中国に到着する。DB シェンカー・レールは各国のパートナー鉄道会社と協力して列車を運行している。

・ライプチヒにロジスティクスセンターを開設

DB グループの物流部門を担う DB シェンカー・ロジスティクスは、BMW の瀋陽工場とロスリン工場（南アフリカ共和国）に自動車部品を供給するため、ライプチヒの北部に新しいロジスティクスセンターを開設した。倉庫面積は約6万3,000平方メートルで、BMW のサプライヤー工場からの約8,000種類の異なる部品を取り扱う。同ロジスティクスセンターでコンテナに部品を積み込み、積み替えターミナルまでトラックで輸送する。同センターがフル稼働すれば、1日当たり約50台のコンテナを積み込めるようになる。同社は同センターで600人を新規に雇用する予定。

BMW の拠点があるライプチヒは、同社の発展と新市場の開拓で重要な役割を担っている。ライプチヒのブルクハルト・ユング市長は「ライプチヒでの BMW のロジスティクスセンター開設は、ライプチヒの物流と自動車産業の立地環境をさらに高めることになる」と強調している。

DB シェンカー・ロジスティクスは自動車産業の世界最大の物流パートナーの1つで、2010年には約300万台の完成車を輸送した。

(3) ドイツソフトウェア大手 SAP、15年までに20億ドルの中国投資

2011年11月15日 デュッセルドルフ事務所執筆

欧州最大のソフトウェア会社 SAP は、中国 IT 市場でのビジネス拡充を図り、2015年までに20億ドル規模の投資を行う。研究開発(R&D)活動を強化するほか、中小企業向けサービスを拡大する。

・顧客向けサービスを充実

SAP（本社：バーデン・ビュルテンベルク州ワルドルフ）は11月15日、15年までに20億ドルを中国市場に投資すると発表した。特に現地顧客へのソリューションの提供とそのサポートの2つのサービスを改善し、拡大するという。中国全土で5～6カ所の事務所を新設するほか、従業員を2,000人増やす計画だ。ソリューション開発、ITエコシステムの拡大（システムインテグレーター、銀行、通信会社など異業種の複数の企業が提携し、互いの技術を生かしながら協力して市場を拡大していくこと）の2分野でも、現地企業との提携を強化し、ニーズの把握に努める。

SAPの今後の目標に関し、共同最高経営責任者（CEO）のビル・マクダーモット氏は「R&D施設の増強、数千人単位の人材雇用、専門家とコンサルタントの育成を予定しており、これらはすべて、情報活用による持続可能な企業の成長の支援を目指している」と述べた。SAPは現在、北京、上海、広州、成都と大連に支店を置いている。

投資計画に関し、SAPチャイナのヘラ・シュウ（蕭潔雲）社長は「今回の重要な計画に着手することで、SAPチャイナにとって素晴らしい時代がやってきた。投資活動の強化で、われわれは、より有利な立場から中国企業の経営向上を支援できる」とコメントした。

・成長市場だが規制も多いIT市場

SAPは過去20年間にわたりアジア、特に中国でビジネスを拡大してきた。中国は経済発展と近代化に伴い、最近、IT市場も著しい成長を示している。欧州情報技術観測所（EITO）は8月19日の発表で、11年の中国の情報・通信技術業界の売上高は2,720億ドル規模で世界第3位（世界市場の約8%）。11年、12年にはともに前年比10%増の拡大が期待されており、IT分野は11年に11%増と予測している。

高い成長率を示す中国のIT市場は、外資系企業にとって非常に魅力的だが、政府による規制があるため、ビジネスは容易ではない。インターネットサービス分野で外資系企業は中国企業との連携を義務付けられ、技術やノウハウ流出のリスクが高くなる（「フィナンシャル・タイムズ」ドイツ電子版11月16日）。クラウドサービスの提供は中国企業に限定されているため、同サービスを提供しようとする外資系企業は中国企業を通じて提供するしかない。SAPも同サービスを中国企業に委託している。

8. 家庭用品・生活雑貨

(1) ドイツ・フロイデンベルグ、TIAの事業を100%取得

2011年10月31日 ブリュッセル事務所執筆

フロイデンベルグ・グループ（本社：ドイツ・バインハイム）家庭用品事業部門のフロイデンベルグ・ハウスホールド・プロダクツは10月31日、トレード・アンド・インベストメント・イン・アジア・リミテッド（TIA、本社：香港）の事業を100%取得する契約に署名したと発表した。これにより、アジア6カ国・地域での販売網を獲得し、中間普及品市場にも参入して、アジア太平洋地域の事業を大幅に強化する。

・年間売上高「1億ユーロ」の目標へ一歩前進

TIAの2010年の売上高は1億9,000万元（1元＝約12.2円）に達した。今回の買収で、フロイデンベルグはTIAの中国・浙江省寧波市の新工場のほか、消費財事業とアジア6カ国・地域（中国、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、台湾）の販売拠点（総従業員数750人）を取得する。同社はこれにより、14年までに当該地域の年間売上高を1億ユーロ以上とする目標に近づくことになる。

自社の清掃用品のプレミアムブランド「ビレダ（Vileda）」のほか、今後はTIAの「スワッシュ（SWASH）」ブランドを通じて中間普及品市場にも参入する。また、「スワッシュ」ブランドの獲得で、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾に進出するとともに、これまでフロイデンベルグが事業を展開してきた中国と香港市場の開拓をさらに強化する。アジア地域内の3,000店（米国のウォルマート、フランスのカルフール、英国のテスコ、ドイツのメトロなど）にほうきやモップ、食器洗いブラシ、プラスチック製家庭用品を販売していく。

「ビレダ」は90年代半ばにアジア市場で販売を始め、現在中国や香港、オーストラリア、ニュージーランドに自社の支店など事業網を展開している。09年からは合弁会社のフロイデンベルグ・ガラ・ハウスホールド・プロダクツを通じて、インドでも販売している。

・豊富な品ぞろえと強い販売力が融合

TIAの創業者は今後もフロイデンベルグのアジア拠点のトップとして残り、TIAブランドの

浸透を図る意向だ。フロイデンベルグのクラウスペーター・マイヤー最高経営責任者（CEO）は「われわれは事業を継続的に拡大し、当社の一流のサービスを TIA の既存顧客に認めてもらえるよう努力していきたい。TIA の幹部がとどまってくれたことは特段の喜びだ」と述べ、アジアの市場と業界に精通した TIA のエリック・ノイエル前社長とラファエル・サックス上級副社長が、今後アジア部門の最高意思決定機関の重要メンバーとして、フロイデンベルグの成功戦略に貢献してくれることに期待を示した。

一方、ノイエル氏は「われわれは既に数年前から交流があり、互いに評価してきた」と述べ、フロイデンベルグの家庭用品の卓越した商品ポートフォリオとマーケティング力を、TIA の販売力・顧客・市場ノウハウと統合することで、成長するアジア市場のリーダーになるとの意欲をみせた。

TIA の経営哲学は、フロイデンベルグの企業文化と基本的な部分で一致している。今回の買収により、フロイデンベルグのアジア・太平洋地域事業は従業員約 1,100 人（現在約 350 人）、インドと中国に 3 ヶ所の生産拠点と研究開発センター、オーストラリア、中国、香港、インド、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、台湾、タイの計 9 ヶ所に営業拠点を持つことになる。

また、フロイデンベルグは欧州のほぼすべての国で当該商品のマーケットリーダーになっており、10 年度は 6 億 7,700 万ユーロの売上高を計上するなど、欧州では既にブランドを確立している。

なお、フロイデンベルグ・グループは家庭用品事業のほか、自動車向けシール材やフィルター、不織布事業などを展開し、世界 59 ヶ国・地域に約 3 万 4,000 人の従業員を抱えている。近年は中国事業にも力を入れている。10 年度の中国事業の売上高は前年度比 46% 増の 32 億 7,000 万元に拡大した。従業員は約 4,870 人に増加。江蘇省蘇州市に自動車内装材向けの不織布工場などを保有している。